

## 【2】-3 学校支援地域本部の成果・推進に向けた課題

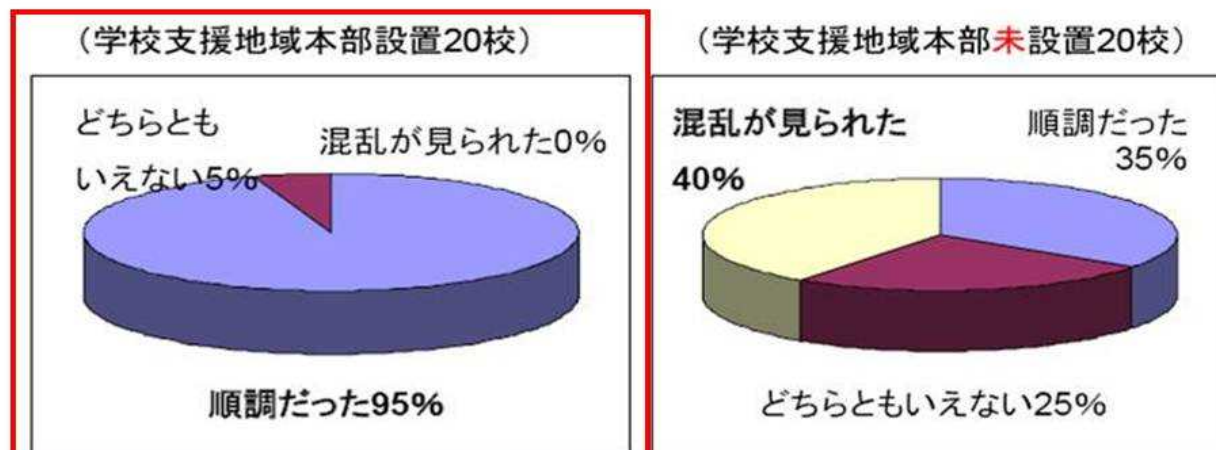
### 1. 学校支援地域本部を設置した成果

#### 学校支援地域本部等の震災時の様子 <宮城県の小中学校長40名アンケートより>

避難所となった宮城県内の中学校では、学校支援地域本部を設置している20校では自治組織が順調に立ち上がり、未設置の20校では「混乱が見られた」。

学校支援地域本部設置校では、地域の方から「避難所は私たちに任せて、先生は子供たちのことを考えて」というような声があがり、自治組織が速やかに組織されるなど、緊急時の分担と協働作業がスムーズに進んだ。一方、未設置校では、教員が子供の安否確認などに加えて避難所運営に追われたり、避難所内でも物資配給などでトラブルが見られた。

Q 避難所において自治組織が立ち上がる過程は順調だったか。(校長)



※現地の学校の復興計画には必ず「地域との連携強化」が明記されている

### 2. 今後の推進に向けた課題

○学校と保護者、地域住民の互いの日々の活動に対する理解の促進が必要

○学校支援地域本部の設置状況の地域差が大きく、地域の実状に応じた設置促進が必要

○学校支援地域本部の活動状況に応じた、コーディネーター同士の情報共有や質の向上が必要

○学習支援活動などを行うボランティアの充実が必要

## 【2】-3 学校支援地域本部の成果・推進に向けた課題

＜考えられる今後の体制づくりのための一例＞ ※あくまで考えられる一例です

①まずは保護者や地域住民に学校や子供たちの活動を知ってもらう

「学校公開週間」など

PTAや自治会などの地域団体と連携し、「学校公開週間」などの授業参観を通じてまずは保護者や地域住民が学校や子供たちが日々、どのような活動を行っているか知ってもらい、学校・家庭・地域の相互理解の取掛かりとする。

②地域住民に学校や子供たちの活動に関わってもらうように

放課後子ども教室

子供が卒業した「元保護者」の方や、日頃より直接学校に関わりのない地域住民の方にボランティア等で子供を育む活動に参加してもらうことにより、子供たちと接することの喜びと重要性を実感してもらい、地域全体で子供たちを育む気運が醸成される。

③学校と地域住民のお互いの顔が見える状況になったら

学校支援地域本部

地域全体で子供たちを育む気運が盛り上がってきたら、放課後や週末での活動だけではなく、学校の教育活動にも関わってもらう。学校支援活動を通して、学校や子供たちを取り巻く現状や、教職員の取組状況等が地域住民にも伝わっていく。

④「この学校、もっとこうした方が良いのでは？」をかなえるために

学校運営協議会

学校支援活動を通じて気がついたこと等が、よりよい学校運営に反映されるよう、学校運営協議会に“責任ある地域の大人”として参画。未来を担う子供たちを地域全体の力でどう育てていくのか、全ての関係者で共有する。

地域とともにある学校・学校とともにある地域づくりの実現へ

### 【3】 -1 コミュニティ・スクールと学校支援地域本部の連携について

◆コミュニティ・スクール指定の小中学校1,491校のうち、  
学校支援地域本部事業にも取り組んでいる学校は、583校(39%)。

(※平成25年度、学校支援本部については6月現在の申請状況)

◆両者の連携により期待される効果

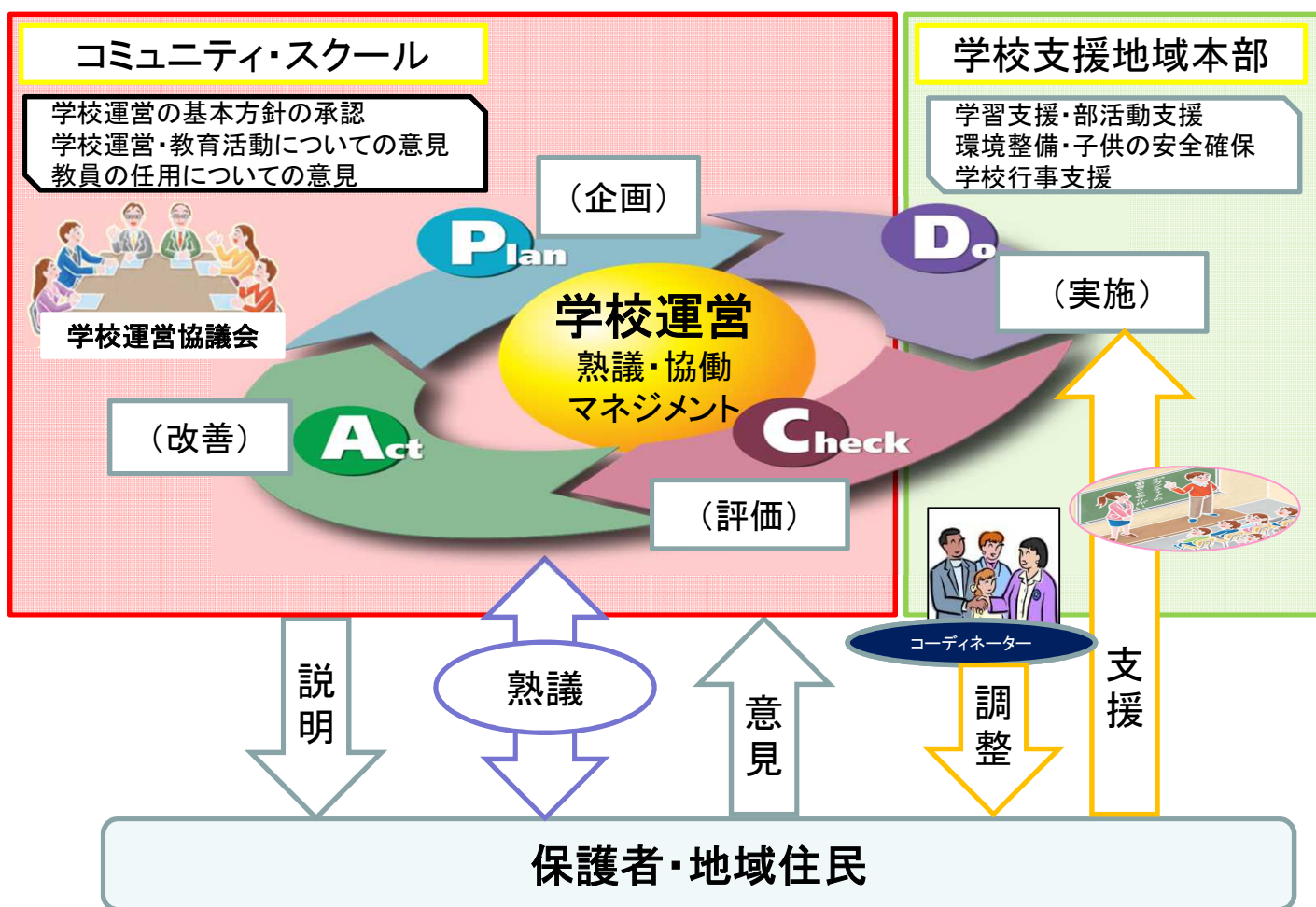
(学校運営協議会からの観点)

- ・学校支援活動を通じ、日々の教育活動や子供への理解を深めるとともに、課題解決の実践につなげることができる。

(学校支援地域本部からの観点)

- ・学校の目標や課題を共有したうえで、学校支援を行うことができる。

#### <学校運営に求められるPDCAサイクルと学校支援活動の連携の例>





# コミュニティ・スクールと学校支援地域本部の連携事例

## ＜杉並区（井草中学校）＞

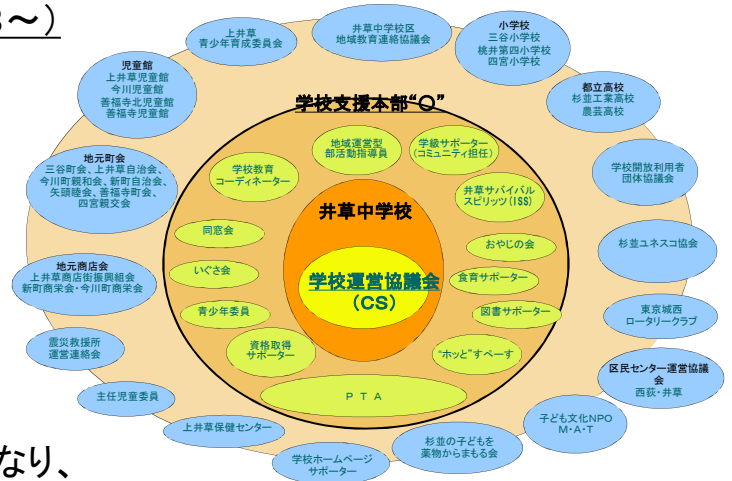
### 地域連携の基盤づくりを経て、コミュニティ・スクール指定

#### ◆コミュニティ・スクール導入までの取組

- ・校長、PTA会長を中心に地域行事への参加(H16～)
- ・PTAのOB主体で、「土曜学校ISS(井草サバイバルスピリッツ)」、「放課後居場所事業ホッとスペース」を発足(H17～)
- ・「学校支援本部“O(えん)”」発足(H18～)

◆学校支援本部の代表が  
コミュニティ・スクール委員に入り、  
また学校運営協議会と学校支援本部  
の定例会を同日開催とすることで、  
情報共有や連携を図っている。

◆この他、学級サポーター制度  
(愛称コミュニティ担任、コミ担)により、  
地域から担当学年・学級をサポート。  
コミュニティ・スクール委員は全員コミ担になり、  
より深い学校・生徒理解のなかで学校運営に参画。



## ＜横浜市（東山田中学校）＞

### 学校運営協議会委員の活動が発展し、多様な学校支援に展開

◆H17年の開校と同時にコミュニティ・スクールに指定。学校と地域を結ぶ場として、中学校内にコミュニティ・ハウスが設置された。

- ①地域と学校との間の情報共有を図るため、中学校区内の小中学校・町内会・自治会・地域の団体のスケジュールを記載した「コミュニティカレンダー」を作成。
- ②学校運営協議会の委員を中心に、生徒の職場体験の受入先の発掘など、キャリア教育の支援を行う取組が始まる。

⇒ これらの支援活動を基盤に、学校支援地域本部(やまたらう本部)を設置。  
学校支援ボランティアのコーディネートや、学校支援ボランティア養成講座の実施等、  
様々な学校支援を展開。

※学校支援地域本部コーディネーターは学校運営協議会委員となり、両者の情報共有を図っている。

